

### 第三 中期計画の基本的な考え方

#### 1 病院事業の役割

##### (1) 基本的な考え方

県立病院を始めとする公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしている。ガイドラインでは、公立病院に期待される主な役割・機能の例示として、① 山間へき地・離島など民間医療機関の立地が困難な過疎地等における一般医療の提供、② 救急・小児・周産期・災害・感染症・精神などの不採算・特殊部門に関わる医療の提供、③ 県立がんセンター、県立循環器病センター等地域の民間医療機関では限界のある高度・先進的な医療の提供、④ 研修の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能などが挙げられている。

##### (2) 各センターの設立経緯

3つの医療センターは、設立経緯からみると、いずれも民間病院では対応しきれない政策医療を担ってきた。

1932年に開設した城山病院(現：精神医療センター)は、当時2,500人と推定された精神障害者に対し、民間4施設と官立名古屋医科大学でしか入院が行われていなかった状況を踏まえ、治療の公費負担ができる県立の精神病院の必要性から設立している。

がんセンターは、当時の県内のがんの予防・治療の現状を踏まえ、愛知県がん対策協議会から「がん対策の拠点となるがんセンターを早急に設置する必要がある」との提言により、1962年に国が東京に国立がんセンターを設置したことに呼応するかたちで1964年に開設している。

さらに、あいち小児保健医療総合センターについては、治療とともに一貫した相談や訓練、生活実践指導等保健分野に関連が深い疾患など、既存の医療機関では対応が十分でない小児への保健・医療を担うべく、2001年に開設している。

## 2 目指す方向

各センターは、がんを始めとした県民の健康に重大な影響を及ぼす医療分野、政策医療分野に今後とも対応していく必要がある。各センターの役割、取り巻く環境、これまでの実績を踏まえ、目指す方向を以下のとおり定める。

### 目指す方向

**高度・先進的な専門医療及び政策医療を安定した経営基盤のもとに提供するとともに、明日の医療を拓くエビデンス\*の世界に向けた発出と人材の育成を進めます。**

#### ○ がんセンター

病院と研究所が一体となって、高度な医療安全のもとで明日の医療を開発する「総合がんセンター\*」として強みを発揮し、愛知県から日本をリードする、世界に発信できるグローバルで独創的ながん医療・研究を推進する。

##### ・ がんセンター病院

都道府県がん診療連携拠点病院、がんゲノム医療拠点病院並びに特定機能病院として、先進的ながん医療を提供するとともに、県の中心的役割を担いつつ、地域の医療機関と連携し、県内のがん医療水準向上に貢献する。

##### ・ がんセンター研究所

がんの克服を目指した革新的な予防・診断・治療法の開発研究から橋渡し研究まで独創的な研究を推進し、成果を世界に向けて発信する。

#### ○ 精神医療センター

先進的な精神科医療のモデルとなる病院として、高度で良質な精神科専門医療を提供するとともに、救急医療や新興感染症への対応など県内の精神科医療のセーフティネットとしての機能や、精神保健福祉行政との連携及び協働の中核を担う。

#### ○ あいち小児保健医療総合センター

県内唯一の小児医療専門病院として、高度で先進的な医療を提供するとともに、三次救急や周産期などの高度急性期小児医療や、新興感染症及び小児保健事業に、県内の中核病院としての機能を担う。

### 3 取組の基本方針

前述の目指す方向を実現するため、取組の基本方針を次のとおり定める。

#### 基本方針1 県内の中核機関としての役割・機能の発揮

がん、精神、小児の3つの専門医療において、地域医療を担っている市町村や民間の医療機関等と機能分担しながら、県内の中核機関として新興感染症等への対応も含め、役割を果たす。

#### 基本方針2 高度で良質な医療の提供とエビデンスの発出

高度・先進的な専門医療の質の維持・向上を図りつつ、患者及び家族の皆さんに安心・安全な医療を提供するとともに、研究成果を世界に向けて発出する。

#### 基本方針3 県内の医療や研究の中心となる人材の育成

研修医や医学・看護実習生及び研究者等を積極的に受け入れて、県内の医療や研究の発展に寄与できるような人材を育成する。

#### 基本方針4 取組の見える化

3つの医療センターが提供する高度で良質な専門医療や患者支援・地域連携について、高評価を得ている治療・研究の実績等とともに、分かりやすく広く情報を発信する。

#### 基本方針5 持続可能な安定した経営基盤の確立

3つの医療センターそれぞれの経営の安定化を目指した検討と対応を進めて、経常黒字を達成する。働き方改革にも取り組み、将来にわたり持続可能な経営基盤を確立する。